2026年4月1日

気候変動に対する当社の取組み

当社は、サステナビリティに関する取組みの中で気候変動への対応を重要課題の一つとして認識し、取組みを進めています。気候変動をリスクと機会の両面から捉え、事業活動を通じて気候変動への対応を進めることで、広くステークホルダーや社会へ貢献してまいります。また、自らの事業を通じて排出される温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。

１．ガバナンス

当社は、経営の健全性と透明性を確保するため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題と位置付けており、取締役会および常務会にて経営に関わる重要事項の協議、意思決定、業務執行の監督などを行っています。気候変動対応については、常務会によるガバナンス体制としており、気候変動対応を統括する経営企画部門から年に１回以上常務会に対して気候変動の取組みの報告を行うこととしています。

また、有効なリスク管理が可能となる体制を構築するため、当社が抱える各種リスクを統合的・組織的に管理する会議体として「リスク管理委員会」を設置するとともに、当社のリスク管理を統括する部署としてリスク管理統括責任部署、リスクの種類ごとに責任をもってリスク管理を実施する部署としてリスク管理責任部署をそれぞれ設置しており、リスク管理の枠組みの中で気候変動対応のリスクに対しても管理を行っています。

２．戦略

(1) 気候変動関連のリスクと機会の洗い出し

①気候変動関連のリスク

気候変動関連のリスクには、激甚化する自然災害による建物の損傷、温暖化による感染症やその他疾病の増加などの物理的リスクと、低炭素経済に移行していく過程で発生する新政策、技術革新、市場の変化などの移行リスクに大別されます。物理的リスクおよび移行リスクについてリスク事象を洗い出し、シナリオの内容・現在のコントロール状況・対策・課題の分析などに取り組んでいます。

②気候変動関連の機会

気候変動は自然災害の激甚化などのリスクだけではなく、脱炭素社会への移行に伴う産業構造の変化や新たな技術革新といった機会をもたらします。

(2) 気候変動に対する商品・サービス

当社は、気候変動に伴う様々な変化を機会と捉え、気候変動のリスクに対して、お客様や地域社会に役立つ保険商品・サービスの開発・提供を行っています。

３．リスク管理

当社のリスク管理については、「リスク管理の基本方針」に基づき、気候変動リスクを認識した上で、リスクの特定、評価、コントロール等により対応を図っています。

当社では、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクをトップリスクとして特定しており、気候変動リスクはトップリスクとして管理しています。特に、気候変動リスクのうち物理的リスクは、当社のトップリスクの多くに影響を与えるとともに、その影響もより大きいことから、リスク管理の強化・高度化を進めています。

なお、物理的リスクのうち、大規模自然災害の発生に起因する事象については、再保険の手配や異常危険準備金の積立等を通じて、リスク量の削減やリスク許容量の確保に努めています。

４．指標

当社は契約手続きのペーパーレス化、各種帳票の削減による物流レス化などに継続して取り組むとともに、オフィス内での省エネルギーの推進（LED への切り替え、空調管理の徹底）などを通じて温室効果ガスの排出量の削減に努めています。

当社での事業活動において排出している温室効果ガスの算出結果は以下のとおりです。

【温室効果ガス排出量】

スコープ※1	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度※2
スコープ１	1,845t-CO_2	1,747t-CO_2	1,910t-CO_2	1,693t-CO_2	1,700t-CO_2
スコープ２	5,054t-CO_2	4,939t-CO_2	4,827t-CO_2	4,555t-CO_2	5,047t-CO_2
スコープ３	現時点では管理対象としておりません				
合計	6,899t-CO_2	6,686t-CO_2	6,737t-CO_2	6,248t-CO_2	6,747t-CO_2

＜注記＞

※１　スコープ１：当社での燃料使用に伴う直接排出、当社所有の輸送手段の使用に伴う直接排出

スコープ２：供給された電気等の使用に伴う間接排出

スコープ３：スコープ１・２以外に関わる排出（サプライチェーンにおける排出）

※２　2024 年度は、省エネルギーの推進により、当社の電力使用量は前年から約３％減少しました。一方、主要電力供給先において、該当年度の排出係数が大幅に上昇したことによる影響でスコープ２の温室効果ガス排出量は前年より増加しました。